



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンバス
 コード番号 4575 URL https://www.canbas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河邊 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 加登住 眞 TEL 055-954-3666
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	-	-	△846	-	△854	-	△855	-
2021年6月期	108	△1.0	△547	-	△555	-	△531	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△88.31	-	△333.9	△81.9	-
2021年6月期	△70.01	-	△210.5	△43.4	△502.7

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	790	250	20.2	13.85
2021年6月期	1,295	437	27.2	40.35

(参考) 自己資本 2022年6月期 159百万円 2021年6月期 352百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△719	0	282	737
2021年6月期	△688	-	728	1,154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年6月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

2023年6月期の業績予想については、提携契約等の締結に至った場合に当該契約が2023年6月期の事業収益・事業費用等に及ぼす影響、ならびに、研究開発費に大きな影響を及ぼすCBP501臨床試験の進行について、いずれも合理的な予測が困難であり、現時点で合理的な業績予想の算定ができないため、記載していません。

なお、業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	11,537,540株	2021年6月期	8,738,540株
② 期末自己株式数	2022年6月期	485株	2021年6月期	485株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	9,687,478株	2021年6月期	7,584,173株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、[添付資料] 13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 当期の研究開発の概況	3
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、独自の創薬アプローチに基づき、抗がん剤の基礎研究および臨床開発、ならびにそのために必要な提携パートナーの獲得活動に取り組んでいます。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501は、非小細胞肺癌（扁平上皮がんを除く）および悪性胸膜中皮腫を対象とした臨床第2相試験を過去に終了し、当該臨床試験のデータの詳細解析から、「がん微小環境」「がん免疫」「がん幹細胞」などに関わるCBP501の多様な作用がわかってきました。この知見は、後続パイプラインとなる新規候補化合物の創出・探索のみならず、現在進めている臨床第2相試験にも活かされています。

CBP501に関しては、次相以降の開発にかかる提携パートナーの確保を目指した活動も積極的に展開しています。しかしながら、当事業年度中の提携パートナーの確保には至りませんでした。現在当社は、CBP501と細胞傷害性抗がん剤シスプラチン・免疫チェックポイント阻害抗体ニボルマブの併用による臨床第2相試験を進めています。これら臨床試験の経過および結果によって提携パートナー獲得の可能性を高める考えです。

2つ目の候補化合物CBS9106については、提携パートナーである米国 Stemline Therapeutics, Inc.（以下「Stemline社」）が進行固形がん患者を対象とし主に安全性の評価を目的とした臨床第1相試験を完了し、次相臨床試験の計画を進めています。

さらに当社は、これら2つの候補化合物の後続パイプラインとなる新規候補化合物の探索・創出に向けて、当社独自の薬剤スクリーニング法による探索研究と、CBP501に関する新たな知見を基にした「次世代CBPプロジェクト」からの創出に取り組み、候補化合物CBP-A08、がんの治癒を目指す新しいコンセプトから創出したCBT005を獲得しています。また、この一環として当社は、関係諸機関との共同研究を実施しています。

以上の結果、当事業年度の研究開発費は、例年水準の基礎研究費支出の他CBP501臨床試験費用ならびにCBT005等の次世代プロジェクト関連支出が加わり、前期比177百万円増加の607百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比12百万円増加の238百万円となり、研究開発費と合わせた事業費用は、前期比189百万円増加の846百万円となりました。

この結果、営業損失は846百万円（前事業年度営業損失547百万円）、経常損失は854百万円（前事業年度経常損失555百万円）、当期純損失は855百万円（前事業年度当期純損失531百万円）となりました。

なお、営業外損益として、営業外収益に為替差益665千円、営業外費用に社債利息5,680千円、株式交付費2,892千円を計上しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は790百万円となり、前期比504百万円の減少となりました。純資産の部においては、新株予約権の行使により資本金および資本準備金がそれぞれ331百万円増加し、また当期純損失の計上により繰越利益剰余金が855百万円減少しました。資産の部においては、流動資産の現金及び預金が416百万円減少、前渡金が71百万円の減少となりました。負債の部においては、流動負債の未払金が53百万円の増加となり、また固定負債の転換社債型新株予約権付社債の一部を買入消却したことによりその残高が382百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの概況は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、日常的な研究費ならびに販売費及び一般管理費の支出に加えCBP501臨床試験費用ならびにCBT005等の次世代プロジェクト関連の支出等により、719百万円の減少（前事業年度688百万円の減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローには特筆すべき変動はありませんでした（前事業年度も特筆すべき変動なし）。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の発行および行使による収入ならびに自己新株予約権の取得および転換社債型新株予約権付社債の一部買入消却による支出により、282百万円の増加（前事業年度728百万円の増加）となりました。なお、当事業年度に実施した転換社債型新株予約権付社債のリファイナンスによるキャッシュ・フローへの影響はありません。

これらに加え、外貨建預金について現金及び現金同等物に係る換算差額19百万円を計上した結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ416百万円減少し、737百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期
自己資本比率 (%)	59.9	65.7	12.0	27.2	20.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	670.2	610.4	413.8	270.4	946.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

当事業年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示していません。

(4) 当期の研究開発の概況

当社は現在、CBP501およびCBS9106、ならびに次世代化合物によって開発パイプラインを構築し、事業化を意識した優先順位づけと管理に基づき研究開発を進めています。

◆開発パイプライン

化合物	併用	対象	探索 創出	最適化	前臨床 試験	臨床試験			提携・ 共同研究
						第1相	第2相	第3相	
CBP501	シスプラチン・ ニボルマブ	膵臓がん3次治療	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■		
CBS9106 (felezonexor)	なし	固形がん	■■■■■	■■■■■	■■■■■	□□□□			Stemline社
CBP-A08	未定		■■■■■	■■■■■					
CBT005	未定		■■■■■	■■■■■					
IDO/TDO阻害剤	未定		□□□□	■■					静岡県立大

※表中の■は自社による進捗、□は他社による進捗を示す。

《CBP501》

CBP501は、当社独自のスクリーニング（薬剤探索）から獲得された、蛋白質カルモジュリンの制御機能を調整し複数の作用により免疫コールド（がんを攻撃するT細胞の乏しい状態）ながんを免疫ホット（T細胞が存在しがんを攻撃できる状態）ながんにすることで抗がん活性を示す、独特の抗がん剤（免疫着火剤）です。過去の試験で得られたデータから、免疫系抗がん剤との併用により薬効を高める効果が期待できることがわかったことから、現在は免疫チェックポイント阻害抗体との併用による第2相臨床試験（対象：膵臓がん）を実施しています。

《CBS9106》

当社が創出した可逆的CRM1 (XP01) 阻害剤であるCBS9106は、前臨床試験を終了した段階で、同化合物の開発・製造・商業化にかかる全世界（当初は日本および中国・台湾・韓国を除いていましたが、2018年8月にこれら除外地域をなくす修正を実施しました。）における独占的権利をStemline社に供与するライセンス契約を締結しました。

現在Stemline社は、CBS9106 (felezonexor) の臨床第1相試験を完了し、次相臨床試験の計画が進められています。

《後続パイプライン》

上記2つの臨床開発段階のパイプラインのほか、これらの研究開発の過程で新たに得られた知見を踏まえて創出したCBP-A08、がんの治癒を目指す新しいコンセプトから創出したCBT005、静岡県立大学との共同研究により最適化を進めているIDO/TDO阻害剤など、新規候補化合物の創出・開発パイプラインの拡充に向けて、探索研

究を実施しています。

(5) 今後の見通し

当社は、現時点では上市された製品を有しておらず、CBP501をはじめとした候補化合物の研究開発を進める先行投資の段階にあります。

当社は現在CBP501および後続化合物群についてアライアンス活動を積極的に実施しており、この活動を通じて提携契約等の締結に至った場合には、当該契約に基づき一時金等を獲得する可能性や、研究開発費の一部が相手方負担となる可能性があります。また、ライセンス契約済みの化合物CBS9106に関して、開発の進捗次第でマイルストーン収益が発生する可能性があります。

一方、研究開発費の多くを占めるCBP501臨床第2相試験については、現在進行中のステージ1で得られるデータ次第でその後の展開が異なるなど不確実性が大きく、2023年6月期の事業費用は大きく変動する可能性があります。これらの理由から、2023年6月期の事業収益および事業費用をはじめとする業績の合理的な予測は、現時点では困難な状況です。

この点を考慮し、現時点においては2023年6月期の業績予想を記載していません。業績見通しが判明次第速やかに公表いたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が手がける創薬事業は、医薬品として承認された製品の売上による事業収益の計上までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があります。当社は創業以来現時点まで製品の売上による事業収益を計上しておらず、また、現時点において、医薬品として承認された製品、承認が確実となっている開発品のいずれも有していません。

現在開発を進めている医薬品候補化合物は、CBP501については、膵臓がんを対象とした臨床第2相試験の段階、CBS9106については臨床第1相試験を終了し次相臨床試験の計画段階にあります。これらの候補化合物の開発が今後順調に進捗し医薬品として承認され事業収益に寄与する保証はなく、また、順調に進捗した場合にはさらに多額の資金を投入して開発を進める必要があり、この資金の源泉となる製薬企業等との提携等が必要となる場合、当社は現時点において、CBP501については製薬企業等との提携関係を有しておらず、CBS9106については提携パートナーを有しているもののこれによる収益は当社の事業費用の全額を賄うには至っていません。この状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況を解消するべく、当社は、過去に実施したCBP501臨床試験の結果ならびにそのデータの詳細な解析によって得られた知見、ならびに現在進めている免疫チェックポイント阻害抗体の併用による臨床試験（第2相試験）の進行を踏まえた戦略提携の成立を最重要課題として収益の獲得に努めます。あわせて後続のパイプラインに関しても、早期アライアンスの獲得活動を進めていきます。

また、必要に応じて資金調達等を実施することも検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の企業間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。
なお、今後のIFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,754	737,775
貯蔵品	1,217	1,069
前渡金	71,786	—
前払費用	11,771	12,537
未収消費税等	24,307	6,531
その他	5	683
流動資産合計	1,263,843	758,597
固定資産		
投資その他の資産		
その他	31,766	32,111
投資その他の資産合計	31,766	32,111
固定資産合計	31,766	32,111
資産合計	1,295,610	790,709
負債の部		
流動負債		
未払金	85,564	138,832
未払費用	1,253	935
未払法人税等	18,716	30,708
預り金	2,108	2,199
流動負債合計	107,643	172,676
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	749,994	367,344
固定負債合計	749,994	367,344
負債合計	857,637	540,020

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,954,952	5,286,327
資本剰余金		
資本準備金	4,941,802	5,273,176
資本剰余金合計	4,941,802	5,273,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,543,813	△10,399,391
利益剰余金合計	△9,543,813	△10,399,391
自己株式	△297	△297
株主資本合計	352,642	159,814
新株予約権	85,329	90,874
純資産合計	437,972	250,688
負債純資産合計	1,295,610	790,709

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月 1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月 1日 至 2022年6月30日)
事業収益	108,945	—
事業費用		
研究開発費	430,237	607,782
販売費及び一般管理費	226,379	238,656
事業費用合計	656,616	846,438
営業損失(△)	△547,671	△846,438
営業外収益		
受取利息	38	17
為替差益	3,319	665
その他	6	—
営業外収益合計	3,365	683
営業外費用		
社債利息	7,503	5,680
株式交付費	3,303	2,892
営業外費用合計	10,807	8,572
経常損失(△)	△555,112	△854,327
特別利益		
保険差益	20,620	—
補助金収入	4,708	—
特別利益合計	25,328	—
税引前当期純損失(△)	△529,784	△854,327
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,250
法人税等合計	1,250	1,250
当期純損失(△)	△531,034	△855,577

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,589,044	4,575,894	4,575,894	△9,012,779	△9,012,779	△297	151,862
当期変動額							
新株の発行	365,907	365,907	365,907				731,815
当期純損失 (△)				△531,034	△531,034		△531,034
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	365,907	365,907	365,907	△531,034	△531,034	-	200,780
当期末残高	4,954,952	4,941,802	4,941,802	△9,543,813	△9,543,813	△297	352,642

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	85,040	236,902
当期変動額		
新株の発行		731,815
当期純損失 (△)		△531,034
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	289	289
当期変動額合計	289	201,070
当期末残高	85,329	437,972

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,954,952	4,941,802	4,941,802	△9,543,813	△9,543,813	△297	352,642
当期変動額							
新株の発行	331,374	331,374	331,374				662,749
当期純損失 (△)				△855,577	△855,577		△855,577
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	331,374	331,374	331,374	△855,577	△855,577	—	△192,828
当期末残高	5,286,327	5,273,176	5,273,176	△10,399,391	△10,399,391	△297	159,814

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	85,329	437,972
当期変動額		
新株の発行		662,749
当期純損失 (△)		△855,577
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,544	5,544
当期変動額合計	5,544	△187,283
当期末残高	90,874	250,688

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月 1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月 1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△529,784	△854,327
受取利息	△38	△17
社債利息	7,503	5,680
為替差損益 (△は益)	△2,191	△19,901
保険差益	△20,620	—
補助金収入	△4,708	—
売上債権の増減額 (△は増加)	56,054	—
その他	△190,784	155,982
小計	△684,569	△712,584
利息の受取額	38	17
利息の支払額	△7,499	△5,997
補助金の受取額	4,708	—
法人税等の支払額	△1,250	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△688,572	△719,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の回収による収入	—	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	749,994
株式の発行による収入	719,688	652,588
新株予約権の発行による収入	9,111	15,388
社債の買入消却による支出	—	△1,132,644
自己新株予約権の取得による支出	—	△2,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,800	282,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,191	19,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,419	△416,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,334	1,154,754
現金及び現金同等物の期末残高	1,154,754	737,775

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

米国	合計
108,945	108,945

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
Stemline Therapeutics, Inc.	108,945	医薬品事業

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月 1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月 1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	40.35円	13.85円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△70.01円	△88.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	437,972	250,688
普通株式にかかる純資産額 (千円)	352,642	159,814
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる事業年度末の純資産額との差額 (千円)	85,329	90,874
(うち新株予約権 (千円))	(85,329)	(90,874)
普通株式の発行済株式数 (株)	8,738,540	11,537,540
普通株式の自己株式数 (株)	485	485
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	8,738,055	11,537,055

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 2020年7月 1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月 1日 至 2022年6月30日)
当期純損失 (△) (千円)	△531,034	△855,577
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式にかかる当期純損失 (△) (千円)	△531,034	△855,577
期中平均株式数 (株)	7,584,173	9,687,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (潜在株式数 1,533,815株)。	新株予約権4種類 (潜在株式数 4,449,132株)。

(重要な後発事象)

転換社債型新株予約権付社債の株式転換

2022年7月1日から2022年8月10日までの間に第4回転換社債型新株予約権付社債の一部が以下の通り権利行使され、株式に転換されました。

- | | |
|----------------|---------------|
| ・行使新株予約権個数 | 12個 |
| ・転換価額の総額 | 183,672千円 |
| ・発行した株式の種類および数 | 普通株式 680,259株 |

この結果、固定負債が183,672千円減少するとともに資本金および資本準備金がそれぞれ91,836千円増加しました。